



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月10日

上場会社名 株式会社新日本科学 上場取引所 東
 コード番号 2395 URL <https://www.snbl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 永田 良一 (TEL) 03(5565)6216
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 二反田 真二 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	15,110	3.8	2,529	13.5	3,645	16.8	3,661	43.6
2020年3月期	14,561	△7.0	2,228	168.5	3,121	93.4	2,550	30.8

(注) 包括利益 2021年3月期 △328百万円(－%) 2020年3月期 △11,900百万円(－%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2021年3月期	87	95	—	—	22.9	9.6	16.7
2020年3月期	61	25	—	—	11.4	6.7	15.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 846百万円 2020年3月期 888百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2021年3月期	36,972	15,838	42.6	377	94		
2020年3月期	39,002	16,381	41.8	391	23		

(参考) 自己資本 2021年3月期 15,734百万円 2020年3月期 16,288百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,746	△268	△2,471	7,279
2020年3月期	3,018	△1,455	△1,449	5,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0 00	—	5 00	5 00	208	8.2	0.9
2022年3月期(予想)	—	0 00	—	20 00	20 00	832	22.7	5.2
2022年3月期(予想)	—	0 00	—	20 00	20 00		21.3	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当10円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	7,455	6.4	1,220	5.0	1,550	18.8	1,540	35.2	36	99
通期	15,982	5.8	2,550	0.8	3,200	△12.2	3,900	6.5	93	67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	41,632,400株	2020年3月期	41,632,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期	358株	2020年3月期	358株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	41,632,042株	2020年3月期	41,632,087株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、弊社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

医薬品業界は、国内外において研究開発のスピードアップと効率化を目指したアウトソーシングが引き続き堅調です。このようなトレンドを受け、弊社は顧客から選ばれ続けるパートナーとなるべく、顧客ニーズを満たす迅速な対応とサービスの向上ならびに継続的な品質の向上に注力しております。

こうした状況の中、当連結会計年度における売上高は15,110百万円と前連結会計年度に比べて549百万円(3.8%)の増加となり、営業利益は2,529百万円と前連結会計年度に比べて301百万円(13.5%)の増加となりました。

経常利益は3,645百万円と前連結会計年度に比べて524百万円(16.8%)の増加となりました。今期は為替差益239百万円(前連結会計年度は為替差損233百万円)を計上した一方、前期にあった受取保険金(前連結会計年度344百万円)は剥落しました。また、2018年9月に譲渡した米国前臨床事業に係る関係会社の株式譲渡契約に基づく追加支払(Earn Out条項)による売却益1,242百万円を特別利益に計上したこと、親会社株主に帰属する当期純利益は3,661百万円と前連結会計年度に比べて1,111百万円(43.6%)の増加となりました。

弊社グループのセグメント別の経営成績は次のとおりです。なお、当連結会計年度から報告セグメントの区分について、各事業推移をより具体的に把握できるように変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

① CRO事業

国内前臨床事業において顧客満足度をさらに高めることに注力し、信頼と品質で選ばれる受託研究機関(CRO)を目指すとともに、再生医療開発支援等、新しい技術分野におけるサービスも強化しております。また、2019年4月から開始しております大手製薬企業との創薬段階支援における包括的受託契約は順調に継続しております。2021年3月期受注高につきましては、過去5年間の年次平均成長率が12%となり、同期末受注残高とともに過去最高を更新いたしました。なかでも海外製薬企業からの受注額は総受注額の20%となり、過去5年間の年次平均成長率は40%を超えております。一方、国内製薬企業からの受注も堅調に伸長しております。2021年3月期で特筆すべき特徴は、新型コロナウイルスに対するワクチンあるいは治療薬のプロジェクトの受注であります。弊社では長年培ってきた技術とノウハウにより、従来よりも著しいリードタイムの短縮を実現し、顧客企業の臨床試験の早期開始に貢献しております。そうした中、試験室は高稼働となり、内部業務プロセスのイノベーションによる経費節減と合わせて高利益率を維持しております。

国内臨床事業においては、新型コロナウイルス感染の世界的な拡大という中であってもグローバル治験を中心に堅調に進行しております。

そうした中、売上高は、14,508百万円と前連結会計年度に比べ1,000百万円(7.4%)の増加となり、営業利益は、3,393百万円と前連結会計年度に比べ513百万円(17.8%)の増加となりました。

② トランスレーショナル リサーチ事業(TR事業)

経鼻投与基盤技術(Nasal Delivery System: NDS)を応用した薬物吸収フィージビリティ試験や製剤研究結果に基づいて、複数の候補化合物の新規事業化を進めてまいりました。併せて、標的鼻内部位への送達を的確に実現するため、新規デバイスを開発しました。未充足医薬品市場を確実に予測しつつ製剤開発をおこない、NDSを用いた薬物吸収フィージビリティ試験を繰り返すことにより候補化合物を絞り込み、経鼻神経変性疾患レスキュー薬の最終処方決定しております。子会社として株式会社SNLD(以下SNLD社)を2020年10月に設立、開発権をライセンスアウトし、第I相臨床試験を準備中です。

弊社が2016年6月に設立し、弊社とのライセンス契約の下で経鼻片頭痛治療薬を開発中のSatsuma Pharmaceuticals, Inc.(カリフォルニア州;以下Satsuma社)は、2019年9月に米国ナスダック市場に上場を遂げ、安全性と有効性に関する第III相臨床試験を米国にて進めております。Satsuma社に対しては、創設以来弊社より技術支援と助言、更に資金面での支援を継続して行っており、上市に向けた開発の最終段階へ踏み出すことが可能となりました。

一方、鼻から脳へと薬物を送達させる技術(Nose-to-Brain送達技術)研究が進展しました。本研究では、薬物を能動的に中枢神経細胞へ移行させるメカニズムを解析中です。鼻腔内標的である嗅部への送達、そこから脳内への送達、さらに脳内分布や薬効判定などを安全に効率的に行うためにMRIやSPECTなど薬物脳移行イメージング解析などをアカデミアと共同で進めております。大手製薬企業との共同研究も順調に進んでおります。

また、子会社Gemsekiにおいては、同社を無限責任組合員としたファンドを組成し、投資事業を開始いたしました。

そうした中、売上高は12百万円と前連結会計年度に比べ11百万円(918.5%)の増加となり、営業損失は708百万円(前連結会計年度:営業損失613百万円)となりました。

③ メディポリス事業

ESGを念頭に環境に配慮した社会的事業として地熱発電事業を、自然と健康をテーマにした事業としてホテル運営などを行っております。発電事業は、“再生可能エネルギーの固定価格買取制度”を利用しており、地球温暖化防止、純国産エネルギーの創出推進という我が国のエネルギー政策をうけて、1,500kw級のバイナリー型地熱発電所を稼働しております。ホテル事業は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言を受けて、昨年4月以降営業休止期間を設けるとともに、多くのスタッフをグループ内の別部門に異動しました。6月中旬からは広大な敷地を活かして3密を避けた環境を創り、フレンチフルコースと鉄板焼きの料理をメインとした新たなリゾートプランを少数限定として提供しております。また、高単価販売へと戦略変更を行い、それに伴いホテルの一部を改装・増築し、昨年12月よりヒーリングリゾートホテル「別邸天降る丘」として運営を開始いたしました。

そうした中、売上高552百万円と前連結会計年度に比べ416百万円(43.0%)の減少となり、営業損失は54百万円(前連結会計年度:営業損失0百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,029百万円(5.2%)減少し、36,972百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,370百万円(19.1%)増加して14,780百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価評価額が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ4,400百万円(16.5%)減少して22,192百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,486百万円(6.6%)減少し、21,133百万円となりました。流動負債は、前受金が増加し、短期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,035百万円(8.0%)減少して11,915百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が減少し、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ451百万円(4.7%)減少して9,217百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を3,661百万円計上し、上述のとおり投資有価証券の時価評価額が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ543百万円(3.3%)減少し、15,838百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べて2,036百万円(38.8%)増加して、7,279百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4,746百万円と前連結会計年度に比べて1,728百万円(57.3%)の増加となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,175百万円、減価償却費1,187百万円、持分法投資利益846百万円及び前受金の増加額1,039百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は268百万円と前連結会計年度に比べて1,186百万円(81.5%)の減少となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,067百万円、投資有価証券の取得による支出894百万円、関係会社株式の売却による収入1,242百万円及び貸付金の回収による収入420百万円でありませぬ。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,471百万円と前連結会計年度に比べて1,021百万円(70.5%)の増加となりました。

主な内訳は、短期借入金の減少額2,000百万円、長期借入れによる収入4,540百万円及び長期借入金の返済による支出4,598百万円であります。

(4) 今後の見通し

CRO事業は、中長期的な視点で国内外の顧客からの要望に対して、確実に応えられる体制構築に取り組んでおります。抗体医薬、核酸医薬、遺伝子治療、再生医療などの新規創薬モダリティ分野の研究支援では、最新装置の導入及び評価系の構築などの投資へも積極的に取り組んでおり、他施設では実施困難な案件を受託できております。また、新型コロナウイルスに対するワクチンあるいは治療薬の研究・開発についても、弊社のリードタイム短縮などの取り組みを顧客に評価いただき、多くの案件を受託しております。

海外顧客からの引き合いは引き続き活発に推移しており、グローバルな大手製薬企業からも継続的な受注に成功しております。この20年間、米国前臨床事業運営で培ったノウハウと米国での勤務経験を積んだ人材資産を活用して、海外顧客からの受託拡大を実現しております。

これら顧客ニーズに応じている大きな要因は、弊社が世界で唯一構築している「自社グループ内での実験動物(霊長類)の繁殖・供給体制」、サプライチェーンマネジメントであります。新型コロナウイルス感染の蔓延などによる医薬品開発への実験動物需要増加が世界的に顕著となっており、その供給不足がCRO業界の課題となっております。弊社では長年にわたり確立してきたサプライチェーンにより、以前と同様に安定的な実験動物の供給を実現しております。今後もこれらサプライチェーンマネジメントの強化施策を実施してまいります。その一環として、中国における実験動物繁殖・供給施設であるSNBL CHINAを中国上場企業のPharmaronグループとの合弁事業とすることで拡充し、カンボジアの弊社グループ施設の繁殖体制強化とともに、さらなる繁殖・供給能力の増大を企図しております。

今後も効率的かつ効果的に各種実験を適切なタイミングで行えるオンリーワンの事業価値を継続して提供してまいります。

TR事業は、弊社独自の経鼻投与基盤技術であるNDSを用いた既存薬剤の投与経路変更による医薬品開発など、パートナー企業とのアライアンス構築を進めており、特に国外の製薬企業との、複数の候補薬剤ライセンスアウト・共同開発交渉を継続します。また、経鼻片頭痛治療薬Ⅲ相臨床試験を継続しているSatsuma社に対し、知財のライセンス供与元としてさらなる技術支援をしております。

子会社SNLD社においては弊社との業務委託契約の下、経鼻神経変性疾患レスキュー薬の第Ⅰ相臨床試験を遂行いたします。さらに、それに続くポートフォリオとして、主に中枢神経作動薬を調査中です。

一方、NDSの新たな応用領域として、Nose-to-Brain送達技術の研究開発を加速しております。中枢疾患におけるアンメットメディカルニーズは非常に高く、その治療薬開発は製薬企業における重点注力領域となっております。血液-脳関門(Blood Brain Barrier)の存在により、静脈注射でも脳内に送達できない薬物について、Nose-to-Brain送達技術の応用が期待されています。今後の目標は、アカデミアとの共同研究推進させること、そしてそれらのデータを基に複数の大手製薬企業と共同研究やフィージビリティ試験の契約を結ぶことです。

また、子会社Gemsekiは、創薬シーズ・技術に関するライセンス仲介事業をグローバルベースで積極的に展開すると共に、投資事業を推進してまいります。

メディポリス事業では、従来の地熱発電事業に加えて、既存の泉源を活用した温泉発電の設置を進めております。ホテル事業は、新型コロナウイルス感染対策に注力し、3密対策を徹底して安心して宿泊できる体制整備、部屋数を限定した高級志向のウエルネスリゾートホテルの開設など、新たなスタイルでの営業を行っております。その他、メディポリス指宿の資源を最大限活用すべく、様々な取り組みを検討しております。

連結業績予想

2021年度通期の連結業績見通しは、売上高15,982百万円、営業利益2,550百万円、経常利益3,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,900百万円を見込んでおります。

上記の見通しの前提としている為替レートは、1米ドル=110.71円であります。

なお、現時点において、新型コロナウイルス感染症の弊社業績への影響は軽微と考えております。業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

弊社グループにおいては、連結財務諸表の期間比較可能性に考慮して当面は日本基準を採用することとしております。IFRS(国際財務報告基準)適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ適切に対処していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,249,810	7,230,744
受取手形及び売掛金	2,604,688	2,954,087
有価証券	—	55,765
たな卸資産	4,031,729	4,071,369
その他	593,842	470,119
貸倒引当金	△70,170	△2,056
流動資産合計	12,409,899	14,780,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,773,727	19,112,933
減価償却累計額	△11,032,862	△11,546,772
建物及び構築物(純額)	7,740,864	7,566,161
機械装置及び運搬具	1,963,854	1,993,760
減価償却累計額	△1,228,611	△1,281,015
機械装置及び運搬具(純額)	735,243	712,744
工具、器具及び備品	6,341,356	6,443,694
減価償却累計額	△5,535,878	△5,678,950
工具、器具及び備品(純額)	805,478	764,744
土地	2,793,704	2,803,260
リース資産	1,359,673	1,205,578
減価償却累計額	△590,365	△611,165
リース資産(純額)	769,307	594,412
建設仮勘定	855,136	456,647
有形固定資産合計	13,699,735	12,897,971
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	12,008,319	8,286,937
長期貸付金	455,303	37,523
繰延税金資産	1,829	521,612
その他	234,912	234,567
貸倒引当金	△2,066	—
投資その他の資産合計	12,698,297	9,080,641
固定資産合計	26,592,394	22,192,374
資産合計	39,002,293	36,972,404

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,257	95,012
短期借入金	5,998,285	3,486,826
未払法人税等	502,271	683,229
前受金	4,282,679	5,317,925
事業整理損失引当金	15,521	15,419
その他	2,033,146	2,317,390
流動負債合計	12,951,162	11,915,803
固定負債		
長期借入金	8,217,304	8,669,916
リース債務	707,466	529,324
繰延税金負債	726,098	—
その他	18,414	18,573
固定負債合計	9,669,283	9,217,814
負債合計	22,620,445	21,133,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,679,070	9,679,070
資本剰余金	5,196,804	2,306,771
利益剰余金	△2,489,003	3,854,474
自己株式	△197	△197
株主資本合計	12,386,673	15,840,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,094,751	2,096,313
為替換算調整勘定	△2,193,352	△2,201,981
その他の包括利益累計額合計	3,901,398	△105,667
非支配株主持分	93,775	104,335
純資産合計	16,381,848	15,838,786
負債純資産合計	39,002,293	36,972,404

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	14,561,084	15,110,548
売上原価	6,945,351	7,556,144
売上総利益	7,615,732	7,554,403
販売費及び一般管理費		
役員報酬	297,812	324,238
給料及び手当	1,541,564	1,535,857
退職給付費用	21,447	22,388
福利厚生費	492,842	301,842
保険料	23,913	22,955
消耗品費	85,943	71,268
賃借料	102,333	110,322
減価償却費	147,958	150,268
旅費交通・車両費	183,261	64,673
支払手数料	566,202	676,183
飼育動物維持管理費	650,826	552,706
研究開発費	400,853	392,238
貸倒引当金繰入額	131	—
その他	872,389	799,924
販売費及び一般管理費合計	5,387,480	5,024,869
営業利益	2,228,251	2,529,534
営業外収益		
受取利息	9,270	2,972
為替差益	—	239,999
持分法による投資利益	888,157	846,283
受取保険金	344,695	—
その他	140,478	214,683
営業外収益合計	1,382,600	1,303,939
営業外費用		
支払利息	235,012	184,860
為替差損	233,715	—
その他	20,819	3,273
営業外費用合計	489,547	188,133
経常利益	3,121,305	3,645,340
特別利益		
固定資産売却益	1,102	1,929
投資有価証券売却益	—	48,234
関係会社株式売却益	—	1,242,339
特別利益合計	1,102	1,292,502
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	9,739	5,641
減損損失	49,697	639,168
投資有価証券評価損	—	117,464
その他	303	—
特別損失合計	59,740	762,279
税金等調整前当期純利益	3,062,667	4,175,563
法人税、住民税及び事業税	465,825	660,054
法人税等調整額	△51,284	△162,262
法人税等合計	414,541	497,792
当期純利益	2,648,126	3,677,771
非支配株主に帰属する当期純利益	97,746	15,916
親会社株主に帰属する当期純利益	2,550,379	3,661,855

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,648,126	3,677,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,424,863	△3,998,437
為替換算調整勘定	△123,822	△7,637
その他の包括利益合計	△14,548,685	△4,006,074
包括利益	△11,900,559	△328,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,998,496	△345,211
非支配株主に係る包括利益	97,936	16,907

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,679,070	10,362,434	△10,082,616	△170	9,958,718
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,550,379		2,550,379
欠損填補		△5,043,233	5,043,233		—
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△124,896			△124,896
自己株式の取得				△27	△27
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,500			2,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,165,629	7,593,612	△27	2,427,955
当期末残高	9,679,070	5,196,804	△2,489,003	△197	12,386,673

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,519,614	△2,069,340	18,450,274	68,826	28,477,819
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					2,550,379
欠損填補					—
剰余金(その他資本剰余金)の配当					△124,896
自己株式の取得					△27
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					2,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,424,863	△124,011	△14,548,875	24,948	△14,523,926
当期変動額合計	△14,424,863	△124,011	△14,548,875	24,948	△12,095,970
当期末残高	6,094,751	△2,193,352	3,901,398	93,775	16,381,848

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,679,070	5,196,804	△2,489,003	△197	12,386,673
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			3,661,855		3,661,855
欠損填補		△2,681,623	2,681,623		—
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△208,160			△208,160
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△250			△250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2,890,033	6,343,478	—	3,453,445
当期末残高	9,679,070	2,306,771	3,854,474	△197	15,840,118

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,094,751	△2,193,352	3,901,398	93,775	16,381,848
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			—		3,661,855
欠損填補			—		—
剰余金(その他資本剰余金)の配当			—		△208,160
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—		△250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,998,437	△8,629	△4,007,066	10,559	△3,996,506
当期変動額合計	△3,998,437	△8,629	△4,007,066	10,559	△543,061
当期末残高	2,096,313	△2,201,981	△105,667	104,335	15,838,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,062,667	4,175,563
減価償却費	1,229,150	1,187,684
減損損失	49,697	639,168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,613	△68,350
受取利息及び受取配当金	△9,270	△2,972
支払利息	235,012	184,860
為替差損益(△は益)	224,329	△249,218
固定資産売却損益(△は益)	△1,102	△1,924
固定資産除却損	9,739	5,641
投資有価証券評価損益(△は益)	—	117,464
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△48,234
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,242,339
持分法による投資損益(△は益)	△888,157	△846,283
売上債権の増減額(△は増加)	△619,043	△343,473
たな卸資産の増減額(△は増加)	△445,312	△71,685
前受金の増減額(△は減少)	75,977	1,039,665
仕入債務の増減額(△は減少)	82,693	△24,188
その他	376,610	543,476
小計	3,381,380	4,994,853
利息及び配当金の受取額	7,410	404,049
利息の支払額	△287,568	△172,416
法人税等の支払額	△82,932	△479,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,018,289	4,746,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,147,399	△1,067,166
有形固定資産の売却による収入	1,102	1,985
無形固定資産の取得による支出	△82,741	△50,855
投資有価証券の取得による支出	△790,362	△894,973
投資有価証券の売却による収入	—	91,426
関係会社株式の取得による支出	△4,600	—
関係会社株式の売却による収入	—	1,242,339
貸付けによる支出	—	△8,800
貸付金の回収による収入	578,302	420,440
その他	△9,435	△3,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,455,135	△268,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,920,000	△2,000,000
長期借入れによる収入	9,060,000	4,540,000
長期借入金の返済による支出	△4,166,857	△4,598,224
非支配株主からの払込みによる収入	2,500	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△228,335	△200,005
配当金の支払額	△123,577	△206,246
非支配株主への配当金の支払額	△73,257	△2,950
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,648
その他	△27	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,449,556	△2,471,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,075	29,621
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	108,523	2,036,577
現金及び現金同等物の期首残高	5,134,734	5,243,258
現金及び現金同等物の期末残高	5,243,258	7,279,835

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

弊社の報告セグメントは、弊社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者(CEO)が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

弊社は、医薬品開発のプロセスをもとに事業単位を構成しており、「CRO事業」、「トランスレーショナルリサーチ事業」及び「メディポリス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「CRO事業」は、主に製薬企業等の委託者により創製された被験物質について、実験動物や細胞・細菌を用いてその有効性と安全性を確認する事業であります。「トランスレーショナルリサーチ事業」は、経鼻投与製剤等の開発及び大学、バイオベンチャー、研究機関などにおける基礎研究から派生してくる有望なシーズ技術や新規物質を発掘して、医薬品などの評価・承認に必要な前臨床試験や臨床試験を行いながら、基礎理論を臨床の場で実証することにより、付加価値を高めて事業化する事業であります。「メディポリス事業」は、宿泊施設運営及び地熱発電事業であります。

当連結会計年度より、臨床事業の重要性が乏しくなったことなどからセグメント区分の見直しを行い、前臨床事業と臨床事業を統合してCRO事業への名称変更等を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	CRO事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディポリス 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,473,497	209	931,357	14,405,064	156,019	14,561,084	—	14,561,084
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34,431	992	37,735	73,159	343,188	416,347	△416,347	—
計	13,507,928	1,202	969,093	14,478,223	499,208	14,977,431	△416,347	14,561,084
セグメント利益 又は損失(△)	2,879,951	△613,414	△591	2,265,945	87,310	2,353,255	△125,003	2,228,251
セグメント資産	16,563,012	18,332	2,251,856	18,833,201	2,221,181	21,054,382	17,947,911	39,002,293
その他の項目								
減価償却費	988,639	191	103,042	1,091,873	137,277	1,229,150	—	1,229,150
持分法投資利益 又は損失(△)	888,413	—	—	888,413	△256	888,157	—	888,157
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	469,924	49,697	745,546	1,265,168	249,461	1,514,629	—	1,514,629

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△125,003千円は、セグメント間取引消去59,314千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△184,318千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額17,947,911千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	CRO事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディポリス 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	14,435,282	12,242	512,939	14,960,464	150,083	15,110,548	—	15,110,548
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	73,567	—	39,239	112,807	353,787	466,595	△466,595	—
計	14,508,850	12,242	552,179	15,073,272	503,870	15,577,143	△466,595	15,110,548
セグメント利益 又は損失(△)	3,393,225	△708,029	△54,903	2,630,291	△35,471	2,594,819	△65,285	2,529,534
セグメント資産	16,574,063	96,852	1,274,716	17,945,632	2,649,697	20,595,329	16,377,074	36,972,404
その他の項目								
減価償却費	930,313	472	91,251	1,022,036	165,647	1,187,684	—	1,187,684
持分法投資利益 又は損失(△)	846,498	—	—	846,498	△215	846,283	—	846,283
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	504,794	28,786	330,925	864,505	167,466	1,031,971	△6,741	1,025,230

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおりません。
2. セグメント利益又は損失の調整額△65,285千円は、セグメント間取引消去62,011千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△127,297千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額16,377,074千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	391円23銭	377円94銭
1株当たり当期純利益	61円25銭	87円95銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,381,848	15,838,786
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,288,072	15,734,450
差額の内訳(千円)		
非支配株主持分	93,775	104,335
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	41,632	41,632

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,550,379	3,661,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,550,379	3,661,855
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,632	41,632

(重要な後発事象)

事業分離

弊社及び弊社100%連結子会社である Shin Nippon Biomedical Laboratories (Asia) Ltd. (以下「SNBL ASIA」) は、2021年4月7日開催の取締役会において、SNBL ASIAの100%子会社である肇慶創薬生物科技有限公司 (以下「SNBL CHINA」) の既存持分の譲渡と第三者割当増資の実施により、SNBL CHINAの持分の約半数を康龍化成 (北京) 新薬技術股份有限公司 (以下、「Pharmaron Group」) が保有することについて、承認決議いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Pharmaron Group

(2) 分離した事業の内容

SNBL CHINAの実験動物の繁殖・飼育・検疫事業

(3) 事業分離を行った主な理由

弊社は、2003年にSNBL CHINAを設立して以来、18年間にわたり中国国内にて実験動物の繁殖・飼育・検疫事業を行ってまいりました。当該施設は、科学における動物の人道的な管理を促進する国際的な権威ある民間非政府団体(AAALAC International) からも認証されており、実験動物の適正な管理を行っている施設の一つです。

中国国内をはじめとする世界の医薬品前臨床試験が活発化していることに対応するため、試験に必要とされる適正管理された実験動物の急速な需要増加を満たすことが経営課題となっております。SNBL CHINAが保有する遊休地を活用した事業拡張も含め、中国国内における繁殖事業の最適な事業体制の構築が必要とされる中、弊社の米国における臨床事業の合弁パートナーとして実績のあるPharmaron Groupより協働に関する提案がありました。双方で協議を重ねた結果、SNBL CHINAを合弁会社として運営していくことが最適であるとの結論に至りました。

(4) 事業分離日

2021年5月下旬 (予定)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

現金を対価とするSNBL CHINA持分のPharmaron Groupへの譲渡及びPharmaron Groupによる第三者割当増資の引受

2. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

CRO事業